

# 平成 28 年経済センサスー活動調査結果概要（福岡市）

## 1 概況

「福岡市の事業所数は 77,835 事業所，従業者数は 866,930 人」

平成 28 年 6 月 1 日現在の福岡市の民営事業所数(事業内容が不詳の事業所を含む。)は 77,835 事業所，従業者数は 866,930 人となっている。福岡県の事業所数は 223,008 事業所（福岡市が福岡県に占める割合 34.9%），従業者数は 2,236,269 人（福岡市が福岡県に占める割合 38.8%）となっている。全国の実業所数は 5,578,975 事業所（福岡市が全国に占める割合 1.4%），従業者数は 56,872,826 人（福岡市が全国に占める割合 1.5%）となっている。

1 事業所当たりの従業者数<sup>注</sup>をみると，福岡市は 12.0 人で，福岡県の 10.5 人，全国の 10.6 人より多くなっている。（表 1-1）

表 1-1 事業所数，従業者数，1 事業所当たり従業者数

	事業所数	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業者数 <sup>(注)</sup> (人)	1km <sup>2</sup> 当たり 事業所数
福岡市	77,835	866,930	12.0	226.7
福岡県	223,008	2,236,269	10.5	44.7
全 国	5,578,975	56,872,826	10.6	15.0

(注) 1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く

平成 24 年経済センサスー活動調査（調査期日：平成 24 年 2 月 1 日）（表中 H24 調査）と比べると，事業所数は，福岡市は 3.3%増，福岡県は 0.8%減，全国は 3.3%減となった。従業者数では，福岡市が 4.6%増，福岡県は 2.8%増，全国は 1.9%増となった。

（表 1-2，1-3）

表 1-2 事業所数（事業所内容等不詳を含む）ーH24 調査 比較

	事業所数（事業内容等不詳を含む）			
	平成24年	平成28年	平成24年～28年	
			増減数	増減率 (%)
福岡市	75,362	77,835	2,473	3.3
福岡県	224,833	223,008	-1,825	-0.8
全 国	5,768,489	5,578,975	-189,514	-3.3

表 1-3 従業者数－H24 調査 比較

	従業者数 (人)			
	平成24年	平成28年	平成24年～28年	
			増減数	増減率 (%)
福岡市	828,494	866,930	38,436	4.6
福岡県	2,174,722	2,236,269	61,547	2.8
全 国	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9

参考 事業所数 (事業所内容等不詳を除く)－H24 調査 比較

	事業所数 (事業内容等不詳を除く)			
	平成24年	平成28年	平成24年～28年	
			増減数	増減率 (%)
福岡市	68,821	72,284	3,463	5.0
福岡県	212,017	212,649	632	0.3
全 国	5,453,635	5,340,783	-112,852	-2.1

## 2 産業大分類別

### 「事業所数，従業者数共に最も多い産業は“卸売業，小売業”」

#### (1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」21,153 事業所（構成比 29.3%）と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」10,472 事業所（同 14.5%），「生活関連サービス業，娯楽業」5,955 事業所（同 8.2%）と続いており，上位3業種で全体の半数以上となっている。

#### (2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が 202,468 人（構成比 23.4%）と最も多く，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」105,087（同 12.1%），「医療，福祉」99,880 人（同 11.5%）と続いている。

また，1事業所当たりの従業者数をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」の 70.4 人が最も多く，次いで「運輸業，郵便業」の 30.9 人となっている。一方，最も少ない業種は，「生活関連サービス業，娯楽業」の 5.7 人となっている。（表2）

表2 産業（大分類）別事業所数，従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業（大分類）	事業所数 <sup>(注1)</sup>		従業者数		1事業所当たり 従業者数 <sup>(注2)</sup>
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
総数	72,284	100.0	866,930	100.0	12.0
AB 農 林 漁 業	54	0.1	441	0.1	8.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	6	0.0	41	0.0	6.8
D 建 設 業	4,967	6.9	56,195	6.5	11.3
E 製 造 業	2,104	2.9	29,815	3.4	14.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.1	7,108	0.8	70.4
G 情 報 通 信 業	1,918	2.7	44,690	5.2	23.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	1,611	2.2	49,778	5.7	30.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	21,153	29.3	202,468	23.4	9.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	1,455	2.0	33,338	3.8	22.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	5,242	7.3	33,120	3.8	6.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,686	6.5	38,915	4.5	8.3
M 宿泊業，飲食サービス業	10,472	14.5	94,787	10.9	9.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,955	8.2	33,972	3.9	5.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,190	3.0	33,033	3.8	15.1
P 医 療 ， 福 祉	5,604	7.8	99,880	11.5	17.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	247	0.3	4,262	0.5	17.3
R サービス業（他に分類されないもの）	4,519	6.3	105,087	12.1	23.3

(注1) 事業所数については事業内容等不詳を除く

(注2) 1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く

参考 産業（大分類）別事業所数，従業者数－H24年 比較

産業(大分類)	事業所数 (事業内容等不詳を除く)			従業者数(人)		
	平成24年	平成28年	増減数	平成24年	平成28年	増減数
総数	68,821	72,284	3,463	828,494	866,930	38,436
AB 農 林 漁 業	55	54	-1	515	441	-74
C 鉱業，採石業，砂利採取業	10	6	-4	60	41	-19
D 建 設 業	4,967	4,967	0	54,658	56,195	1,537
E 製 造 業	2,171	2,104	-67	35,029	29,815	-5,214
F 電気・ガス・熱供給・水道業	63	101	38	5,170	7,108	1,938
G 情 報 通 信 業	1,785	1,918	133	47,481	44,690	-2,791
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	1,577	1,611	34	54,206	49,778	-4,428
I 卸 売 業 ， 小 売 業	20,380	21,153	773	196,895	202,468	5,573
J 金 融 業 ， 保 険 業	1,398	1,455	57	35,658	33,338	-2,320
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	5,559	5,242	-317	29,311	33,120	3,809
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,208	4,686	478	30,162	38,915	8,753
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	10,070	10,472	402	90,451	94,787	4,336
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,528	5,955	427	33,682	33,972	290
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	1,936	2,190	254	34,226	33,033	-1,193
P 医 療 ， 福 祉	4,599	5,604	1,005	83,875	99,880	16,005
Q 複 合 サービス 事業	259	247	-12	2,584	4,262	1,678
R サービス業(他に分類されないもの)	4,256	4,519	263	94,531	105,087	10,556

**「従業者数の男女比を産業（大分類）別にみると、男性は“電気・ガス・熱供給・水道業”（88.5%）、女性は“医療、福祉”（73.3%）が最も多い」**

従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.5%）が最も高く、次いで「建設業」（82.3%）、「運輸業，郵便業」（81.2%）となっている。女性は「医療，福祉」（73.3%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（56.5%），「宿泊業，飲食サービス業」（55.4%）となっている。

	□男性	□女性
A～R 全産業(公務を除く)	54.6%	45.4%
AB 農林漁業	67.0%	33.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	75.6%	24.4%
D 建設業	82.3%	17.7%
E 製造業	61.1%	38.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	88.5%	11.5%
G 情報通信業	72.3%	27.7%
H 運輸業，郵便業	81.2%	18.8%
I 卸売業，小売業	54.1%	45.9%
J 金融業，保険業	46.5%	53.5%
K 不動産業，物品賃貸業	60.3%	39.7%
L 学術研究，専門・技術サービス業	66.6%	33.4%
M 宿泊業，飲食サービス業	44.6%	55.4%
N 生活関連サービス業，娯楽業	43.5%	56.5%
O 教育，学習支援業	50.1%	49.9%
P 医療，福祉	26.7%	73.3%
Q 複合サービス事業	64.0%	36.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	53.0%	47.0%

(注) 算出にあたっては、男女別の不詳を除く。

### 3 行政区別

#### 「事業所数、従業者数共に最も多いのは博多区」

##### (1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、博多区が 21,430 事業所（全市に占める割合 29.6%）と最も多く、以下、中央区が 18,307 事業所（同 25.3%）、東区が 9,111 事業所（同 12.6%）、南区が 8,004 事業所（同 11.1%）、早良区が 6,717 事業所（同 9.3%）、西区が 5,479 事業所（同 7.6%）、と続き、城南区が 3,236 事業所（同 4.5%）と最も少なくなっている。

##### (2) 従業者数

行政区別に従業者数をみると、博多区が 303,986 人（全市に占める割合 35.1%）と最も多く、以下、中央区が 223,469 人（同 25.8%）、東区が 121,369 人（同 14.0%）、南区が 70,084 人（同 8.1%）、早良区が 62,321 人（同 7.2%）、西区が 56,679 人（同 6.5%）、と続き、城南区が 29,022 人（同 3.3%）と最も少なくなっている。

1 事業所当たりの従業者数は、博多区の 14.2 人が最も多く、最も少ないのは南区の 8.8 人である。（表 3）

表 3 行政区別事業所数、従業者数及び 1 事業所当たり従業者数

行政区	事業所数 <sup>(注1)</sup>		従業者数		1事業所当たり 従業者数 <sup>(注2)</sup>
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
全市	72,284	100.0	866,930	100.0	12.0
東区	9,111	12.6	121,369	14.0	13.3
博多区	21,430	29.6	303,986	35.1	14.2
中央区	18,307	25.3	223,469	25.8	12.2
南区	8,004	11.1	70,084	8.1	8.8
城南区	3,236	4.5	29,022	3.3	9.0
早良区	6,717	9.3	62,321	7.2	9.3
西区	5,479	7.6	56,679	6.5	10.3

(注1) 事業所数については事業内容等不詳を除く

(注2) 1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く

表3-2

	事業所数（事業内容等不詳を含む）			
	平成24年	平成28年	平成24年～28年	
			増減数	増減率 (%)
福岡市	75,362	77,835	2,473	3.3
東区	9,204	9,608	404	4.4
博多区	22,092	23,413	1,321	6.0
中央区	18,717	20,281	1,564	8.4
南区	8,480	8,422	-58	-0.7
城南区	3,517	3,371	-146	-4.2
早良区	7,776	7,012	-764	-9.8
西区	5,576	5,728	152	2.7

表3-3

	事業所数（事業内容等不詳を除く）			
	平成24年	平成28年	平成24年～28年	
			増減数	増減率 (%)
福岡市	68,821	72,284	3,463	5.0
東区	8,780	9,111	331	3.8
博多区	20,016	21,430	1,414	7.1
中央区	16,754	18,307	1,553	9.3
南区	7,920	8,004	84	1.1
城南区	3,308	3,236	-72	-2.2
早良区	6,884	6,717	-167	-2.4
西区	5,159	5,479	320	6.2

表3-4

	従業者数（人）			
	平成24年	平成28年	平成24年～28年	
			増減数	増減率 (%)
福岡市	828,494	866,930	38,436	4.6
東区	112,136	121,369	9,233	8.2
博多区	294,412	303,986	9,574	3.3
中央区	209,678	223,469	13,791	6.6
南区	67,518	70,084	2,566	3.8
城南区	29,359	29,022	-337	-1.1
早良区	62,290	62,321	31	0.0
西区	53,101	56,679	3,578	6.7

## 4 21 大都市別

### 「福岡市の事業所数、従業者数共に5番目」

#### (1) 事業所数

事業所数を21大都市別にみると、東京都区部の550,265事業所が最も多く、次いで大阪市の198,329事業所、名古屋市の126,879事業所、横浜市の124,866事業所と続き、福岡市は77,835事業所で5番目となっている。

#### (2) 従業者数

従業者数を21大都市別にみると、東京都区部の7,550,364人が最も多く、次いで大阪市の2,209,412人、横浜市の1,475,974人、名古屋市の1,417,153人と続き、福岡市は866,930人で5番目となっている。

1事業所当たり従業者数は、東京都区部の15.3人が最も多く、最も少ないのは静岡市の9.7人である。(表4)

表4 21大都市別事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

大都市	事業所数	事業内容等 不詳を除く	従業者数	1事業所当たり 従業者数 <sup>(注)</sup>
			(人)	(人)
札幌市	77,589	72,451	838,911	11.6
仙台市	51,584	48,419	554,801	11.5
さいたま市	43,990	41,330	509,450	12.3
千葉市	31,015	29,326	406,378	13.9
東京都特別区部	550,265	494,337	7,550,364	15.3
横浜市	124,866	114,930	1,475,974	12.8
川崎市	43,956	40,934	543,812	13.3
相模原市	23,846	22,480	248,832	11.1
新潟市	36,550	35,510	364,667	10.3
静岡市	35,993	35,194	340,623	9.7
浜松市	36,121	35,552	367,526	10.3
名古屋市	126,879	119,510	1,417,153	11.9
京都市	74,336	70,637	739,542	10.5
大阪市	198,329	179,252	2,209,412	12.3
堺市	30,471	28,733	314,806	11.0
神戸市	69,736	66,882	727,130	10.9
岡山市	34,033	31,798	341,398	10.7
広島市	55,889	53,327	581,331	10.9
北九州市	43,683	41,772	434,714	10.4
福岡市	77,835	72,284	866,930	12.0
熊本市	29,618	28,310	305,105	10.8

(注) 1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く

## 5 売上(収入)金額

「卸売業、小売業」の売上(収入)金額は14兆5,702億円、「医療、福祉」の売上(収入)金額は3兆1,336億円」

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が14兆5,702億円と最も多く、次いで、「医療、福祉」が3兆1,336億円、「不動産、物品賃貸業」が1兆2,857億円となっている。

1事業所当たりの売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が8億726万円と最も多く、次いで「医療、福祉」6億4,638万円、「鉱業、採石業、砂利採取業」が4億7,646万円となっている。(表5)

表5 主な産業の売上(収入)金額

産業(大分類) <sup>(注1)</sup>	売上(収入)金額 (百万円) <sup>(注2)</sup>	1事業所当たり売上 (収入)金額(万円) <sup>(注2)</sup>
AB 農 林 漁 業	3,910	10,567
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,382	47,646
E 製 造 業	841,987	47,382
G 情報通信業(うち中分類「情報サービス業」, 「インターネット附属サービス業」)	480,436	45,281
I 卸 売 業 , 小 売 業	14,570,241	80,726
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,285,664	28,794
L 学術研究, 専門・技術サービス業	628,576	16,027
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	443,318	5,331
N 生活関連サービス業, 娯楽業	938,697	19,208
O 教育, 学習支援業(うち中分類 「その他の教育」, 「学習支援業」)	65,087	4,357
P 医 療 , 福 祉	3,133,636	64,638
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 ( 協 同 組 合 )	14,052	24,653
R サービス業(他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	882,029	34,960

(注1) 表5に記載されていない産業(※)は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できない

(※) 年間売上高の合計を算出できない産業…産業大分類別では、「建設業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「情報通信業」のうち中分類「通信業」・「放送業」・「映像・音声・文字情報制作業」, 「運輸業, 郵便業」, 「金融業, 保険業」, 「教育, 学習支援業」のうち中分類「学校教育」, 「複合サービス事業」のうち中分類「郵便局」, 「サービス業(他に分類されないもの)」のうち中分類「政治・経済・文化団体」・「宗教」

(注2) 売上(収入)金額, 1事業所当たりの売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した。

## 6 付加価値額

### 「卸売業、小売業」で全産業の26.9%を占める」

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が1兆2,393億円と最も多く、次いで「建設業」が4,032億円、「情報通信業」3,904億円となっている。

「卸売業、小売業」、「建設業」、「情報通信業」、で全産業の44.2%を占める。(表6)

表6 産業（大分類）別の付加価値額

産業(大分類)	付加価値額	
	(百万円) <sup>(注)</sup>	構成比(%)
総計	4,605,109	100.0
AB 農 林 漁 業	1,036	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	231	0.0
D 建設業	403,176	8.8
E 製造業	142,346	3.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	109,284	2.4
G 情報通信業	390,398	8.5
H 運輸業, 郵便業	253,118	5.5
I 卸売業, 小売業	1,239,262	26.9
J 金融業, 保険業	363,897	7.9
K 不動産業, 物品賃貸業	223,100	4.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	279,243	6.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	195,380	4.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	117,176	2.5
O 教育, 学習支援業	134,779	2.9
P 医療, 福祉	359,277	7.8
Q 複合サービス事業	21,532	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	371,874	8.1

(注) 付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した

(注) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数(※)により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計

(※) 事業従事者数…当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めた数